



Eneliverは、次世代型のEV充電ソリューションプロバイダーです。

「電気自動車の普及によって、持続可能かつ便利で豊かなエネルギー社会の実現を加速させたい」

Eneliverを突き動かすのは、次世代に明るい未来を届けるという使命です。企業・個人問わず、誰もが安心かつ便利にEVを利用できるように。私たちは、充電器、アプリや管理システムといったEV充電のトータルサービスを皮切りに、さらにその先のワクワクする未来に向けて、新たなサービス提供に挑戦し続けます。

社名
Eneliver株式会社

代表者
代表取締役 中島 彬匡

所在地
〒160-0022
東京都新宿区新宿2-12-13 新宿アントレサロンビル 2階

設立
2022年6月

資本金
20,000,000円(資本準備金を含む)

事業内容



◆各国方針

日本 2035年迄にすべてのガソリン車を100%HVやEVに置き換える方針

EU HVを含むガソリン車の新車販売を2035年に禁止する方針

米国 新車販売に占めるEVなど電動車の割合を30年に50%に引き上げる。
電動車にHVは含まない

中国 2035年までにすべてのガソリン車をHVやEVに置き換える

◆各自動車メーカーEV戦略

トヨタ 2030年に世界で350万台販売計画。HV/電動化に8兆円投資

ホンダ 2040年に新車販売の全てをEVとFCVにする

日産 2030年度迄にEV15車種を投入し車種の50%超を電動車に

VW 2026年迄に890億ユーロをEVなど次世代技術に投入

GM 2035年迄に新車販売をEVなど排ガスを出さない車に切替

BYD 3百万円を切る格安EVを武器に25年度末までに日本全都道府県に100店舗超の販売網を構築。※23年上半期のBYD新車販売台数は前
同比196%の125万台と急伸。

◆各団体の動向

東京都 2025年より新築マンションにEV充電器の一定規模の設置を義務化

GO 2031年迄にEVタクシー2500台及びEV充電器を各事業所に供給

**ヤマト
運輸** 2030年迄に2万台のEV導入

**佐川
急便** 2030年迄に集配用軽自動車7200台すべてEV化計画

イオン イオンモールにおけるEV充電や、EVローンサービスの提供など

◆EV充電の動向

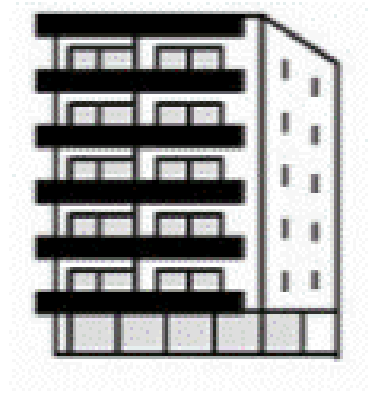
日本の公共充電(※)における設置状況と計画

2022 設置実績	3万台	2030 設置計画	30万台
急速	1万台	急速	3万台
普通	2万台	普通	27万台

※オフィス、住宅、駐車場などを含めると一層台数の増加が必要と言われています。

EV充電器設置者様には**エコ社会への貢献・参加**とともに以下のメリットが想定されます。

集合住宅・月極駐車場



Point
01

入居率・家賃向上を期待

- ✓ 入居者の満足度向上・住宅としての魅力アップにて入居率向上や家賃UPが期待できます

Point
02

太陽光発電の余剰電力活用

- ✓ 太陽光発電の余剰電力があれば充電利用することで電力を効率的に運用できます

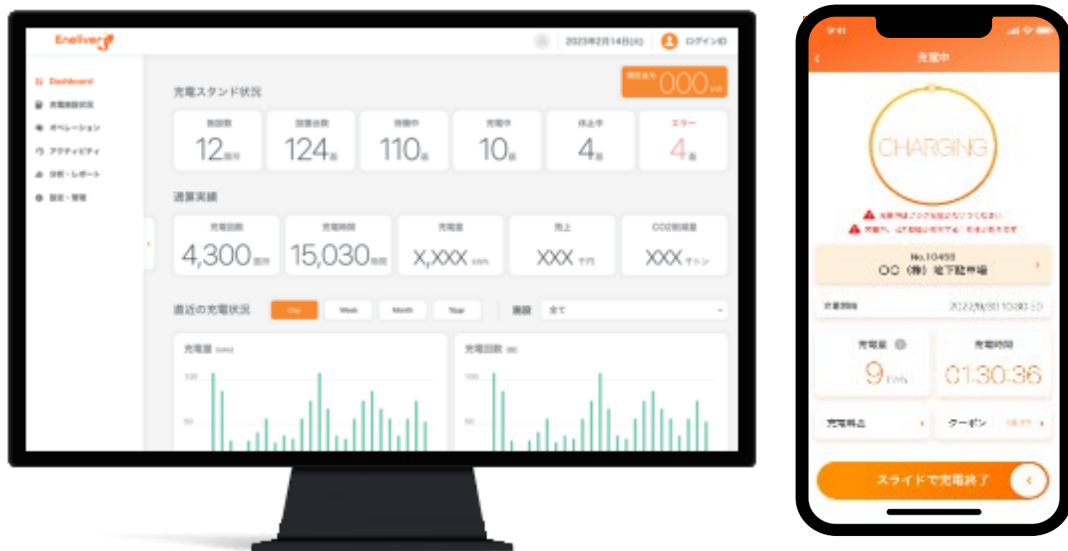
Point
03

補助金があるのは今のうち

- ✓ 東京では新築マンションへの設置義務化条例が出るなど集合住宅へのEV充電設置が進んでいますが、補助金の予算動向は不透明です

EV充電を最適かつ効率的に運用可能なソフトウェア

ソフトウェア



- ✓ OCPP対応
- ✓ 遠隔制御・監視ができ、スマホ連携も◎
- ✓ 課金決済・集客機能が充実
- ✓ 急速含む充電器マルチベンダー対応可能

ハードウェア



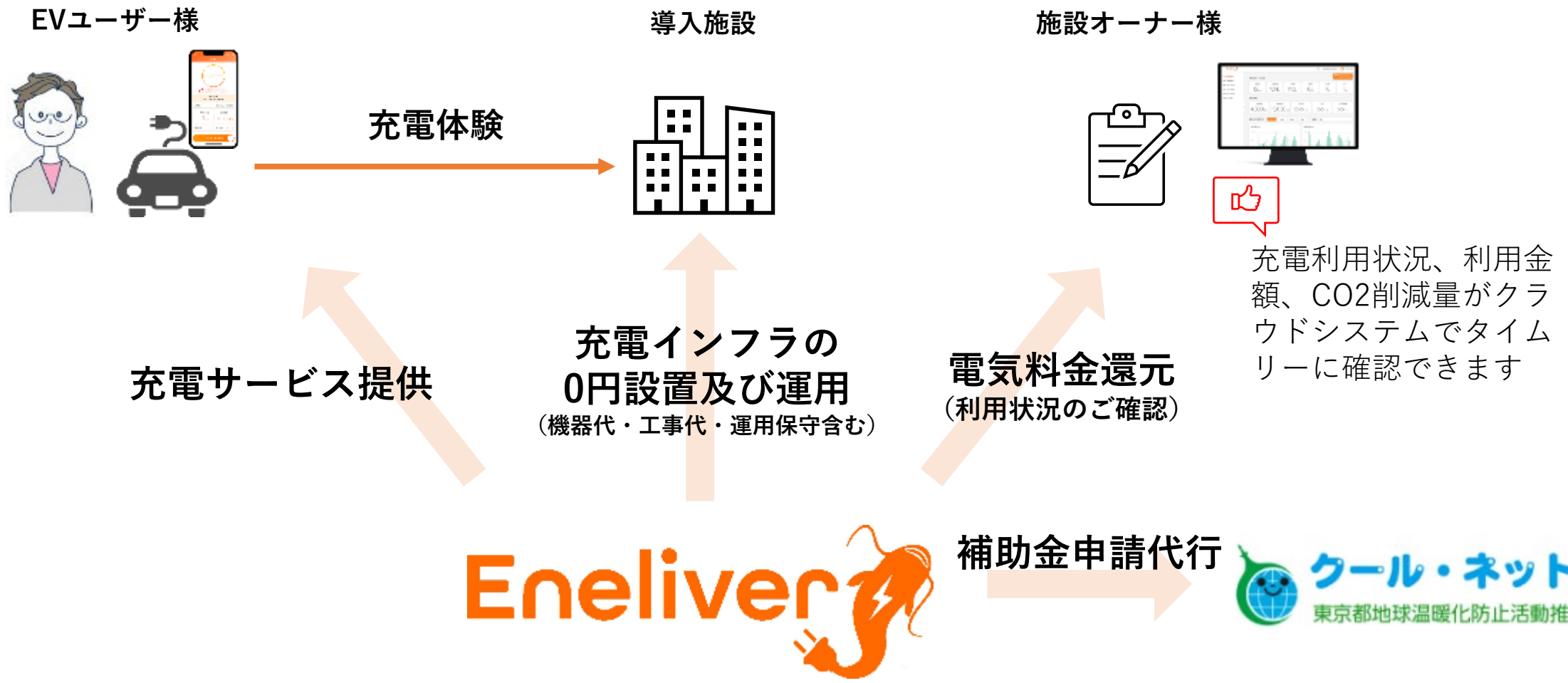
普通充電器



急速充電器

- ✓ 顧客のユースケースに併せて、最適な充電器を提供
- ✓ 需要の高い6kW充電器は、世界水準のOCPP対応品をOEM生産

補助金申請～設置・運営までEneliverが一気通貫で対応



充電器代・工事代金が0円、維持費・電気代も0円の安心導入



初期費用(充電器代/工事費用)
月額・電気代 全て！

東京都限定！

0円

- ✓ 初期費用は充電器代・工事代とも0円
- ✓ 台数制限なし（公平性担保）
- ✓ 6kWh高出力
- ✓ 最新のアプリ機能
- ✓ 電気代還元あり

最新の通信機能で管理・課金・デマンドコントロールが手軽に



※QRコードはスタンドに貼付するケースが一般的

- ✓ 国際通信規格OCPP対応の充電設備にて、課金・遠隔管理・出力制御（デマンドコントロール）が簡単に可能
- ✓ 補助金活用で**実質0円**で設置可能
- ✓ ドライバーは**Eneliverアプリ**（App Store、Google Playにて無料ダウンロード）からQRコードを読み込み、充電利用開始・利用料金の支払が可能
- ✓ 充電履歴の確認やEV充電マップも活用できる

Eneliver、GO株式会社のタクシー産業GXプロジェクトにおける充電器提供パートナーに採用

Eneliver株式会社

🕒 2023年11月6日 11時00分



Eneliver（エネリバー）株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中島 彬匡、以下「Eneliver」）は、GO株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中島 宏）が行うタクシー産業GXプロジェクトの充電器提供パートナーとして採用されました。

Eneliver、京セラみらいエンビジョンが提供するEV充電サービス「EMOVision」におけるOCPP対応クラウドプラットフォームの開発及び運用を支援

Eneliver株式会社 2024年2月27日 10時00分



Eneliver（エネリバー）株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中島 彬匡、以下「Eneliver」）は、京セラみらいエンビジョン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：金 炯培）が提供するEV充電サービス「EMOVision」において利用される国際通信規格OCPPに対応したEV充電クラウドプラットフォーム、施設管理者向けに提供するウェブ管理システム、及び、EVユーザー向けに提供するEV充電アプリの開発及び運用を支援いたします。



京セラみらいエンビジョン



本プロジェクトは全国のタクシー事業者様と連携し、2030年までにEVタクシー2500台を供給、また充電器最大2900台を設置しタクシー業界の脱炭素の大規模な実証を進める業界横断の技術実証です。

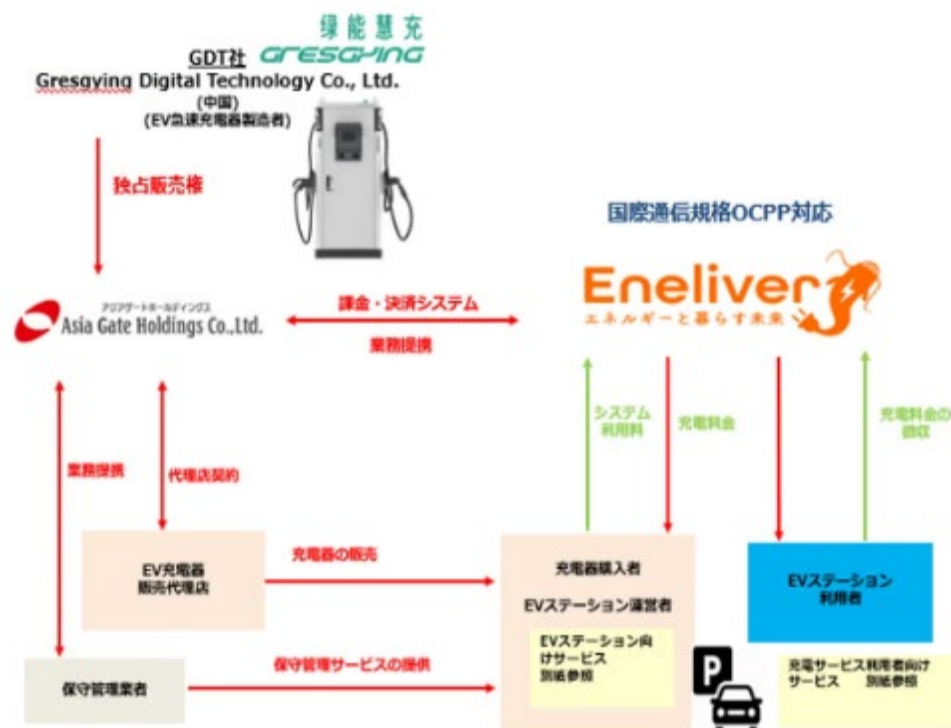
Eneliverは、遠隔制御可能なOCPP(※)対応の6kW普通充電器Eneliver Wallboxを提供し、日本のタクシー業界における「EV普及」をリードする大きな取組に貢献します。

※ OCPP（Open Charge Point Protocol）とは、欧米の充電器に標準採用されている国際通信規格のこと

Eneliver、GDT社製EV急速充電器（180kw出力タイプを含む）の販売促進に向け、株式会社アジアゲートホールディングスと基本合意契約を締結

※2024年1月より株式会社fantasistaに商号変更

◆本件に関する商流について（予定）



Eneliver、日本最大級のEV充電ステーションDecarbo. StationにEV充電器及びクラウドシステムを導入

Decarbo. Stationについて

Decarbo. Stationは、2023年9月から運営を開始している国内最大級のEV充電ステーションです。太陽光発電システム及び蓄電システム、洗車設備を併設しており、EV充電の電源はすべて再生可能エネルギーで賄っています。

所在地： 広島県福山市山手町

営業時間： 24時間（定休日なし）

充電設備： 急速充電器 90kW × 3基（合計6口）、普通充電器付き月極駐車場 60台分

その他設備：太陽光発電システム、蓄電システム、洗車設備

URL： <https://campaign.decargo.co.jp/>



Decarbo. Station



2023.10.26

東北電力様のEVエネマネ実証にEneliverが採用されました

東北電力株式会社様が「スマート社会実現事業」の一環として実施するEVエネマネ実証に、Eneliverの充電器・マネジメントシステム・アプリが採用されました。本エネマネ実証を通じて、最適なエネルギーマネジメントの実現に貢献してまいります。

Eneliverが提供する価値

①出力制御	電力の需給に応じて、充電器の出力をコントロールします。停電リスクや電気料金価格を極小化します。
②データ解析	充電量、CO2 排出削減量などの利用履歴の見える化を致します。
③認証機能	特定のメンバーに充電利用を限定しセキュリティを担保します。RFIDカードやアプリを活用します。
④スケジュール機能	特定の時間に充電開始を予約することができます。電力料金価格を極小化します。
⑤特定計量機能	外付けの計量器を利用せずに、電力量を計測致します。EV 充電を分散リソースとして取引に活用できます。

2024.05.27

中国電力とEV充電インフラの普及に向けた業務提携契約を締結しました

Eneliver（エネリバー）株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中島彬匡、以下「Eneliver」）は、中国電力株式会社（本社：広島県広島市、代表取締役社長執行役員：中川 賢剛、以下「中国電力」）と2024年5月16日付で電気自動車（以下「EV」）の充電インフラの普及促進に向け、業務提携契約を締結しました。Eneliverが保有するEV充電に関する知見やノウハウと、中国電力が保有する電力ガス事業における知見やノウハウと顧客基盤を活用して、顧客や社会のニーズにあった最適な充電サービスの提供を目指して参ります。

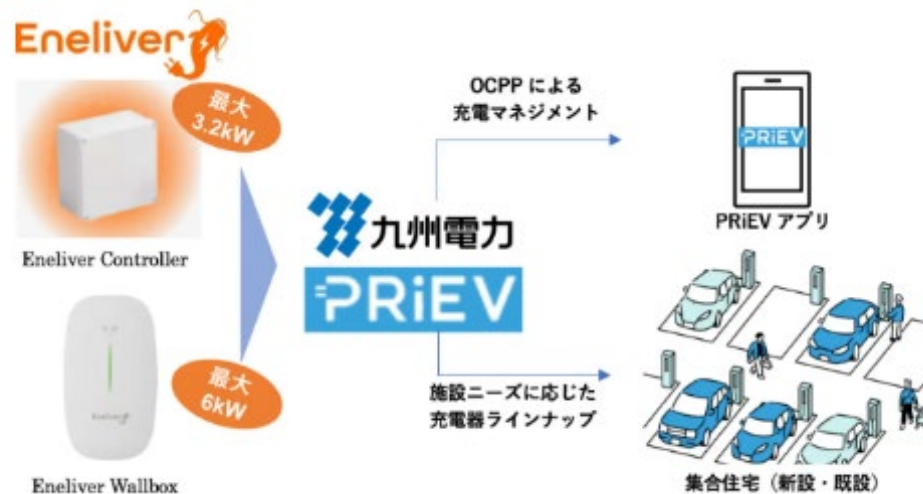


Eneliver、九州電力とEV充電インフラの普及に向けた業務提携契約を締結

Eneliver株式会社 2024年5月10日 10時00分



Eneliver（エネリバー）株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中島彬匡、以下「Eneliver」）は、九州電力株式会社（本店：福岡県福岡市、代表取締役社長執行役員：池辺 和弘、以下「九州電力」）と2024年5月10日付で電気自動車（以下「EV」）の充電インフラの普及促進に向け、業務提携契約を締結しました。Eneliverが保有するEV充電に関する知見やノウハウと、九州電力が保有する電気事業、EV充電に係る知見やノウハウ、顧客基盤を活用して、顧客や社会のニーズにあった最適な充電サービスの提供を目指して参ります。



実績の一部④ (各施設への設置事例)



充電設備	普通6kW×1台 (ZeroVA製)		
施設カテゴリ	基礎充電	具体的な施設	賃貸マンション
総車数	132	都道府県/都市名	山梨県甲斐市
通信環境	4G	利用者	居住者
補助金	活用あり	料金プラン	スタンダードプラン
Eneliver Cloud	あり	デジタル課金	あり
運営開始時期	2024年1月	電力契約	既存電力容量の範囲で運用
備考	エネリバーに決めた理由 EV充電ができる駐車場を設置することで、居住者の利便性だけでなく、マンションの付加価値も向上させるのではと考えました。色々と比較しながら検討していく中で、Eneliverのスタンダードプランで利幅の大きい収益獲得ができる点が魅力的でした。		

充電設備	普通6kW×2台 (平河ビュートック製)		
施設カテゴリ	目的地充電	具体的な施設	クリニック
総車数	48	都道府県/都市名	香川県さぬき市
通信環境	4G	利用者	施設訪問者
補助金	活用あり	料金プラン	0円プラン
Eneliver Cloud	あり	デジタル課金	あり
運営開始時期	2023年12月	電力契約	既存電力容量の範囲で運用
備考	Eneliverに決めた理由 災害時に医療施設の非常用電源としてもEVが活用できるのではないかと考え、EV充電器の設置を検討しました。そうした中で、EVでの来院者の利便性向上や、地域のEV促進にも貢献できると思い導入を決定。他社と比較し、エネリバーの料金プランが最も良かったので決め手となりました。		

充電設備	普通6kW×1台 (Eneliver製)		
施設カテゴリ	目的地充電	具体的な施設	宿泊施設
総車数	1車以上	都道府県/都市名	長野県北安曇郡白馬村
通信環境	Wi-Fi	利用者	施設訪問者
補助金	活用なし	料金プラン	0円プラン
Eneliver Cloud	あり	デジタル課金	あり
運営開始時期	2023年7月	電力契約	既存電力容量の範囲で運用
備考	Eneliverに決めた理由 ・ペンションの利用者向けに充電サービスを提供を検討していたところ、エネリバーアプリの機能や充電器のデザインが気に入った ・補助金を使わずとも安価に導入できる点に魅力を感じた		